

経営改善支援等の取組み実績

【22年4月～23年3月】

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組 み先 α	αのうち期末に債務者区分が			経営改善支援取 組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α	
			ランクアップ した先数 β	変化しな かった先 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ				
正常先 ①	5,696	1		0	0	0.0%		0.0%	
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	1,898	93	1	85	81	4.9%	1.1%	87.1%
	うち要管理先 ③	22	2	2	0	2	9.1%	100.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	699	8	3	4	6	1.1%	37.5%	75.0%	
実質破綻先 ⑤	167	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
破綻先 ⑥	28	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	2,814	103	6	89	89	3.7%	5.8%	86.4%	
合計	8,510	104	6	89	89	1.2%	5.8%	85.6%	

- (注) ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでおりません。
 ・経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めていますがβに含めておりません。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。
 ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

地域密着型金融の取組み事例（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月）

項 目	経営改善、事業再生や業種転換が必要な顧客企業への支援
タ イ ト ル	民事再生計画の認定を受けた中小企業（電気設備工事業）に対する運転資金（DIPファイナンス）の実行
経 緯	A社は、県内を中心に電気や水道施設といった極めて公共性の高いインフラ整備事業を営む企業でしたが、平成 20 年 10 月に民事再生手続開始の申立てを行い、平成 21 年 6 月に再生計画認可決定が確定しました。現在は新経営陣の下、事業再生に取り組んでいます。
取 組 み 内 容	<p>当社は、機械設備工事等において東北地区では数少ない特殊技術を有する企業であり、大手企業からの受注も継続しています。また、取引先からの支援も強固であることから、当行は、再生計画の実現及び事業の継続が可能と判断しました。</p> <p>このため当行は、平成 22 年 1 月に当社に対して金融面からのバックアップ（DIPファイナンス）を開始し、その後、平成 22 年度においても、継続的に資金繰りの安定化と早期の事業再生を支援しているものです。</p> <p>（平成 22 年度の融資支援の内容） 返済原資となる工事代金を引当てとした短期資金 40 百万円（手貸 30 百万円、割引 10 百万円）を実行。</p>
成 果	<p>当社の資金繰りの円滑化に寄与しました。</p> <p>本件の取組みについては、A社の承諾を得て、当行がマスコミに公表したことから、A社に対する新規先も含めた取引先からの信用力のアップにつながりました。</p>
新 規 ・ 継 続	新規取組み ・ 継続取組み（開始年度 平成 21 年度）

平成 23 年度の取組み方針

当行は、平成 23 年 9 月に、改正金融機能強化法に基づき、東日本大震災の復興支援に向けた国の資本参加をいただき、経営強化計画（平成 23 年 4 月～平成 27 年 3 月）を策定のうえ、宮城県の復興支援及び地域密着型金融の推進に全力で取り組んでおります。

詳しくは、[経営強化計画](#)をご覧ください。